

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第178期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	尾張精機株式会社
【英訳名】	OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 兵 藤 光 司
【本店の所在の場所】	名古屋市東区矢田三丁目16番85号
【電話番号】	(052)721 - 7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1
【電話番号】	(0561)53 - 4121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第2四半期 連結累計期間	第178期 第2四半期 連結累計期間	第177期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,994,648	5,837,656	17,623,449
経常利益又は経常損失() (千円)	340,516	506,984	506,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	194,652	431,891	315,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,884	538,212	153,014
純資産額 (千円)	12,326,577	11,719,302	12,267,780
総資産額 (千円)	17,899,288	16,781,207	17,942,788
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	168.25	371.79	272.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	69.0	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,692	517,716	996,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,380	771,854	917,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,191	557,403	433,734
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,209,035	2,519,579	3,286,964

回次	第177期 第2四半期 連結会計期間	第178期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	34.40	179.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第177期第2四半期および第177期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第178期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。又、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における自動車業界は、新型コロナウイルス感染症による世界的な自動車需要の消失により、国内外の自動車工場が生産調整・一時停止に追い込まれる等、大変厳しい経営環境に直面しました。こうした状況のもと、当社グループは生産調整による休業および、役員報酬の減額等を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にとどめるべく対応してまいりましたが、売上高は5,837百万円と、前年同四半期に比べて3,156百万円（前年同四半期比35.1%減）の減収となりました。

利益につきましては、営業損失は599百万円（前年同四半期は営業利益308百万円）、経常損失は506百万円（前年同四半期は経常利益340百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は431百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益194百万円）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

（日本）

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が落ち込み、減収、減益となりました。売上高は4,285百万円（前年同四半期比30.5%減）、経常損失は331百万円（前年同四半期は104百万円の経常利益）となりました。

（アメリカ）

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響と、新工場稼働についての移転費用および償却費負担の発生により、減収、減益となりました。売上高は362百万円（前年同四半期比35.2%減）、経常損失は173百万円（前年同四半期は31百万円の経常利益）となりました。

（インド）

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年4月のロックダウン以降減販が続き、減収、減益となりました。売上高は663百万円（前年同四半期比52.1%減）、経常利益は61百万円（前年同四半期比76.9%減）となりました。

（タイ）

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により減収、減益となりました。売上高は926百万円（前年同四半期比42.1%減）、経常利益は10百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

（インドネシア）

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイザーリングの部品構成の変更による販売数量の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響により、減収、減益となりました。売上高は53百万円（前年同四半期比54.6%減）、経常損失は26百万円（前年同四半期は16百万円の経常利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,161百万円減少し、16,781百万円となりました。これは、繰延税金資産が110百万円増加しましたが、現金及び預金が809百万円、受取手形及び売掛金が442百万円、商品及び製品が38百万円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ613百万円減少し、5,061百万円となりました。これは借入金380百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が606百万円、未払金が360百万円減少したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ548百万円減少し、11,719百万円となりました。これは、利益剰余金が458百万円、その他の包括利益累計額が92百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて767百万円減少し、2,519百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は517百万円となりました（前年同四半期に得られた資金は452百万円）。これは主に、減価償却費382百万円や売上債権423百万円などにより資金が増加しましたが、税金等調整前四半期純損失506百万円、たな卸資産の増加126百万円、仕入債務の減少598百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ124百万円増加し、771百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出757百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は557百万円となりました（前年同四半期の使用した資金は212百万円）。これは主に、長期借入による収入500百万円、長期借入金の返済による支出120百万円、セール・アンド・リースバックによる収入251百万円、および配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、精密鍛造品とねじ類の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要なお客様である自動車メーカーからの受注が減少したことによるものであります。この結果、日本の生産実績は4,289百万円(前年同四半期比29.3%減)、インドは665百万円(前年同四半期比48.3%減)となりました。販売実績につきましては、「(1)財政状態及び経営成績の状況に記載の通りであります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,165,950	1,165,950	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,165,950	1,165,950	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	1,165	—	1,093,978	—	757,360

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区港南1丁目2番70号	143	12.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	116	9.99
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC(常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, 10286 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	66	5.70
近藤 千博	愛知県名古屋市天白区	58	5.04
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54	4.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	52	4.51
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	愛知県安城市藤井町高根10	49	4.25
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー	35	3.00
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	34	2.97
尾張精機 取引先持株会	愛知県尾張旭市下井町内2345-1	33	2.91
計	-	646	55.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,152,300	11,523	—
単元未満株式	普通株式 13,650	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,165,950	—	—
総株主の議決権	—	11,523	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,642,043	2,832,644
受取手形及び売掛金	2,845,566	2,402,761
商品及び製品	1,021,039	982,968
仕掛品	807,383	864,843
原材料及び貯蔵品	1,363,019	1,441,744
未収入金	807,821	537,680
その他	176,136	211,691
流動資産合計	10,663,010	9,274,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,613,639	2,156,605
機械装置及び運搬具（純額）	2,045,106	1,910,100
土地	894,043	959,914
リース資産（純額）	187,646	172,746
建設仮勘定	807,117	364,798
その他（純額）	135,467	134,116
有形固定資産合計	5,683,020	5,698,281
無形固定資産	26,475	75,570
投資その他の資産		
投資有価証券	943,762	980,133
退職給付に係る資産	404,831	424,833
繰延税金資産	68,258	178,465
その他	159,179	155,340
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	1,570,281	1,733,022
固定資産合計	7,279,777	7,506,873
資産合計	17,942,788	16,781,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,472	1,918,902
1年内返済予定の長期借入金	240,000	247,000
リース債務	63,440	57,998
未払法人税等	479,946	486,499
賞与引当金	207,632	204,919
役員賞与引当金	25,000	7,500
製品保証引当金	9,100	8,700
未払消費税等	71,112	11,210
未払金	430,603	70,325
未払費用	512,103	469,928
その他	220,277	348,547
流動負債合計	4,784,688	3,831,531
固定負債		
長期借入金	495,000	868,000
リース債務	50,615	26,631
繰延税金負債	143,637	137,985
役員退職慰労引当金	1,646	184
退職給付に係る負債	35,178	36,921
資産除去債務	110,019	110,019
その他	54,222	50,629
固定負債合計	890,319	1,230,372
負債合計	5,675,008	5,061,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	10,295,880	9,837,586
自己株式	18,716	93
株主資本合計	12,128,503	11,688,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,859	253,425
為替換算調整勘定	318,361	378,823
繰延ヘッジ損益	—	43,726
退職給付に係る調整累計額	74,183	60,638
その他の包括利益累計額合計	16,318	108,486
非支配株主持分	155,595	138,957
純資産合計	12,267,780	11,719,302
負債純資産合計	17,942,788	16,781,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,994,648	5,837,656
売上原価	7,912,177	5,670,844
売上総利益	1,082,471	166,812
販売費及び一般管理費		
販売費	369,054	306,791
一般管理費	405,356	460,010
販売費及び一般管理費合計	774,411	766,801
営業利益又は営業損失()	308,060	599,988
営業外収益		
受取利息	18,662	8,546
受取配当金	17,065	73,204
助成金収入	12,376	37,643
その他	29,986	16,416
営業外収益合計	78,092	135,809
営業外費用		
支払利息	21,795	20,207
為替差損	19,134	4,024
休業手当	—	17,732
その他	4,705	840
営業外費用合計	45,635	42,804
経常利益又は経常損失()	340,516	506,984
特別利益		
固定資産売却益	397	398
特別利益合計	397	398
特別損失		
固定資産売却損	635	—
固定資産除却損	1,479	0
特別損失合計	2,114	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	338,799	506,585
法人税、住民税及び事業税	127,684	37,286
法人税等調整額	7,510	101,566
法人税等合計	135,195	64,280
四半期純利益又は四半期純損失()	203,604	442,305
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,952	10,414
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	194,652	431,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	203,604	442,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,319	25,565
為替換算調整勘定	26,104	64,201
退職給付に係る調整額	8,295	13,544
繰延ヘッジ損益	—	43,726
その他の包括利益合計	38,719	95,906
四半期包括利益	164,884	538,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,358	524,058
非支配株主に係る四半期包括利益	11,525	14,153

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	338,799	506,585
減価償却費	377,344	382,023
賞与引当金の増減額(は減少)	104	2,712
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	17,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,539	1,742
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,143	1,461
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,200	400
受取利息及び受取配当金	35,728	81,750
支払利息	21,795	20,207
為替差損益(は益)	34,274	27,236
有形固定資産売却益	397	398
有形固定資産除売却損	2,114	0
売上債権の増減額(は増加)	33,435	423,922
たな卸資産の増減額(は増加)	55,930	126,954
仕入債務の増減額(は減少)	46,303	598,410
未払消費税等の増減額(は減少)	17,461	59,789
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25,006	39,482
その他の資産の増減額(は増加)	39,715	11,523
その他の負債の増減額(は減少)	38,431	50,479
小計	516,517	541,356
利息及び配当金の受取額	35,719	81,744
利息の支払額	21,728	20,152
法人税等の支払額	77,815	37,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,692	517,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	222,966	180,951
定期預金の払戻による収入	241,010	222,966
有形固定資産の取得による支出	672,219	757,113
有形固定資産の売却による収入	938	629
無形固定資産の取得による支出	573	57,868
貸付けによる支出	250	500
貸付金の回収による収入	2,224	244
その他の支出	616	—
その他の収入	5,071	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,380	771,854

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
自己株式の売却による収入	—	16
自己株式の取得による支出	383	254
セール・アンド・リースバックによる収入	—	251,900
リース債務の返済による支出	52,789	50,195
配当金の支払額	34,696	23,349
非支配株主への配当金の支払額	4,321	712
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,191	557,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,379	35,217
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	431,258	767,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,640,294	3,286,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,209,035	2,519,579

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算 連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もり)に記載した新型コロナウイルスの感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 販売費		
賞与引当金繰入額	25,030千円	28,080千円
退職給付費用	3,560千円	2,562千円
(2) 一般管理費		
賞与引当金繰入額	21,332千円	20,089千円
役員賞与引当金繰入額	7,500千円	7,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,769千円	700千円
退職給付費用	3,707千円	2,970千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(2019年9月30日現在)	(2020年9月30日現在)
期末残高 左記のうち現金及び現金同等物(千円)	期末残高 左記のうち現金及び現金同等物(千円)
現金及び預金残高 3,604,110 3,209,035	現金及び預金残高 2,832,644 2,519,579
現金及び現金同等物の期末残高 3,209,035	現金及び現金同等物の期末残高 2,519,579
(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。	(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	34,631	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が
当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	34,807	30.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 取締役会	普通株式	23,199	20.0	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が
当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	17,488	15.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への 売上高	5,912,096	559,531	854,164	1,550,019	118,836	8,994,648	—	8,994,648
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	255,058	—	532,703	49,074	—	836,837	836,837	—
計	6,167,154	559,531	1,386,868	1,599,094	118,836	9,831,485	836,837	8,994,648
セグメント利益	104,356	31,897	265,119	36,960	16,555	454,890	114,373	340,516

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への 売上高	4,164,614	362,395	367,297	889,448	53,901	5,837,656	—	5,837,656
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	121,068	—	296,513	37,110	—	454,692	454,692	—
計	4,285,683	362,395	663,810	926,559	53,901	6,292,349	454,692	5,837,656
セグメント利益 又は損失()	331,360	173,869	61,293	10,914	26,429	459,451	47,532	506,984

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	168円25銭	371円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円)	194,652	431,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	194,652	431,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,156	1,161

(注) 1 前第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第178期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 17,488千円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員

業務執行社員

公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員

公認会計士 長 坂 尚 徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の遂行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲 とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。